

第2章 公共施設の状況

1 対象施設の類型分類

表 2-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)
普通会計	市民文化系施設	集会施設	地区公民館	12	10,927
			コミュニティセンター	2	1,401
		文化施設	文化会館・ホール	3	15,474
			文化系施設	1	2,550
	社会教育系施設	図書館	図書館	3	3,263
		博物館等	歴史博物館・郷土資料館	7	4,602
			社会教育系施設	3	10,454
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民プール	1	2,549
			市民体育館	3	7,659
			スポーツ施設・運動公園	10	8,438
		レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション・観光・温泉施設	5	3,392
	産業系施設	産業系施設	産業振興施設・直売所	12	6,111
	学校教育系施設	学校	小学校	20	78,022
			中学校	9	63,909
		その他教育施設	適応指導教室	1	388
			給食センター	1	1,068
			学校開放用屋外トイレ	19	553
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	4	5,180
		幼児・児童施設	学童保育館	7	1,545
			子育て支援センター	3	3,152
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	生きがい活動センター	27	3,868
		保健施設	保健施設	2	1,653
		その他社会保険施設	福祉センター	1	743
	行政系施設	庁舎等	庁舎	1	6,821
			支所・出張所	4	4,744
		消防施設	消防センター・詰所	54	3,870
		その他行政系施設	行政系施設	7	3,192
	公営住宅	公営住宅	公営住宅	12	44,676
	公園	公園	四阿・公衆便所	36	1,933
	その他	その他	火葬場・駐車場・霊園	5	5,018
			公衆便所	18	324
普通財産			24	22,275	
合計				317	329,754

- ※ 大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。
- ※ 小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。
- ※ 複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

平成 26 年 3 月 31 日時点で、本市が保有する建物を含む公共施設は 317 施設あり、総延床面積は 329,754 ㎡となっています。

これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分(大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠)や本市の公共施設の実情に即した区分(小分類)により分類しています。

2 公共施設の整備状況

図 2-1-1 大分類別の施設数(平成 25 年度)

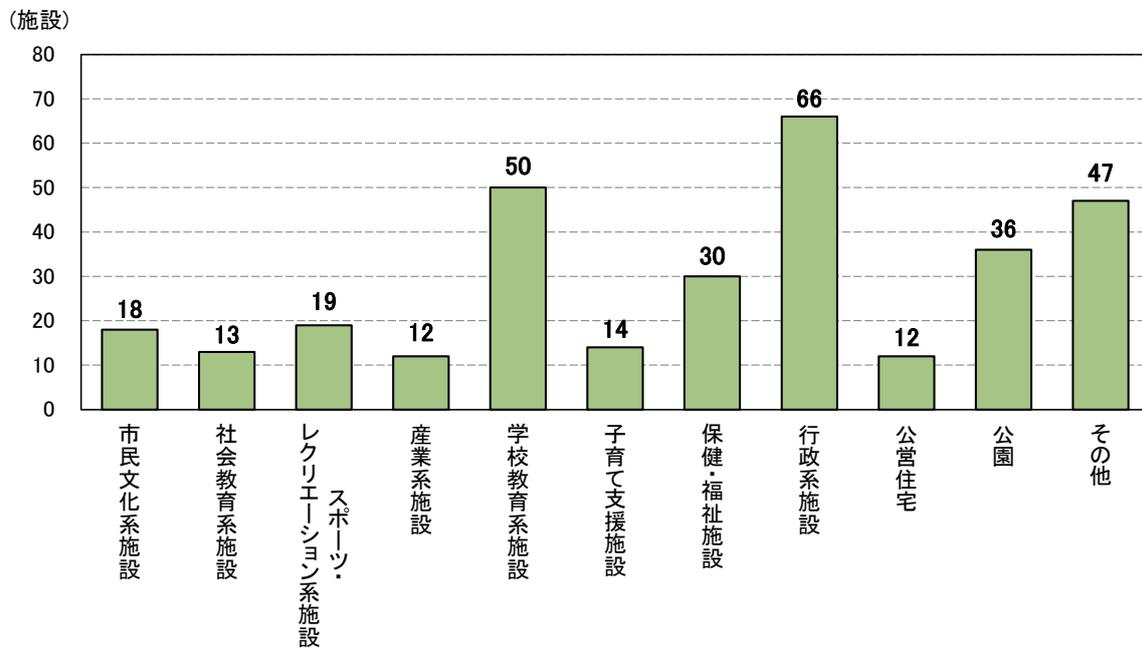
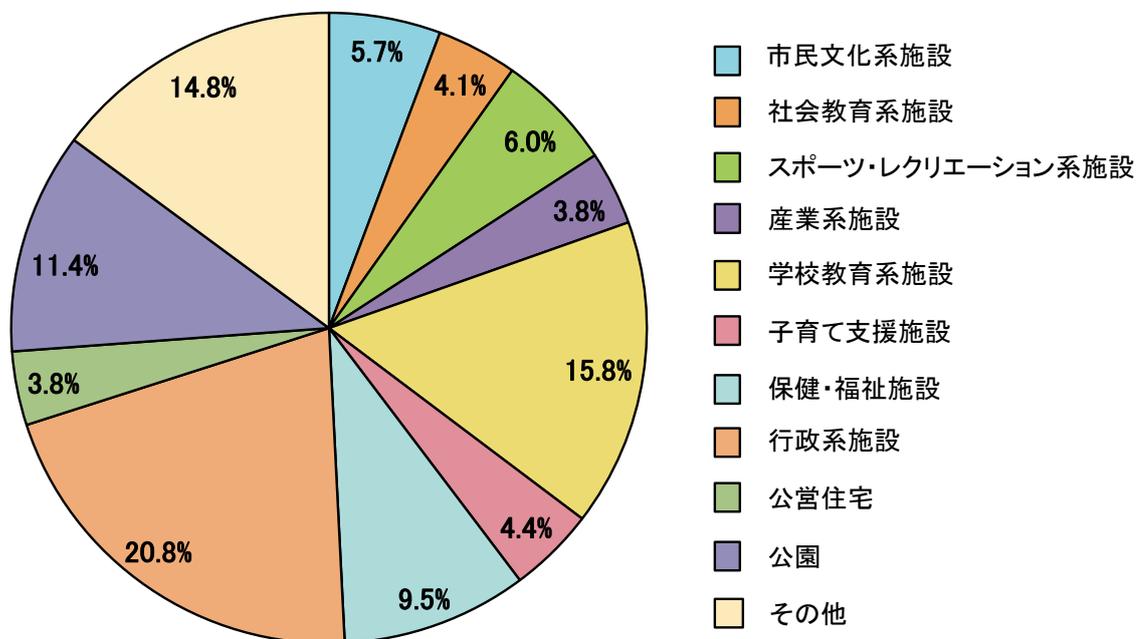


図 2-1-2 大分類別の施設数割合(平成 25 年度)



大分類別の施設数をみると、その他を除けば行政系施設、学校教育系施設、公園の3分類が多く、全体のおよそ4.5割を占めています。

図 2-2-1 大分類別の延床面積(平成 25 年度)

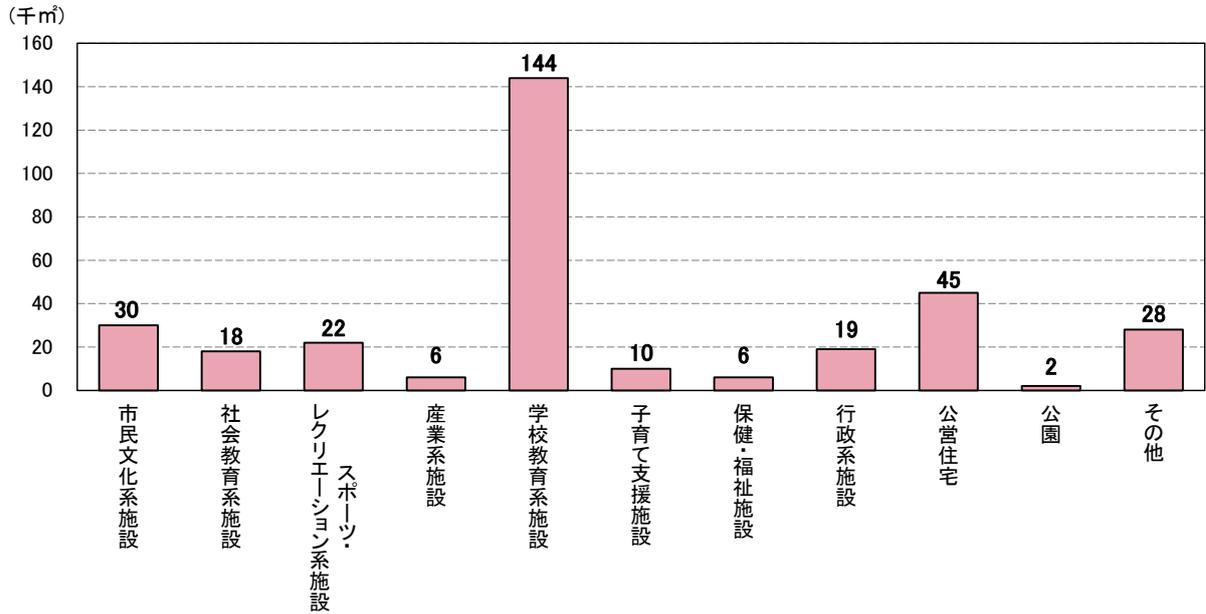
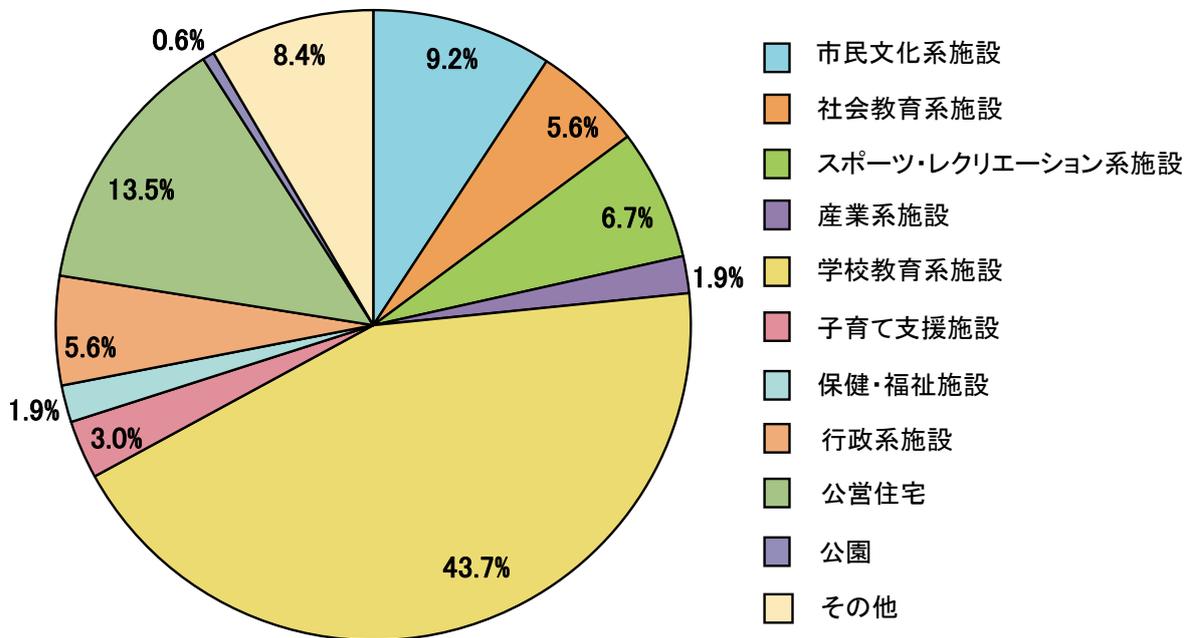
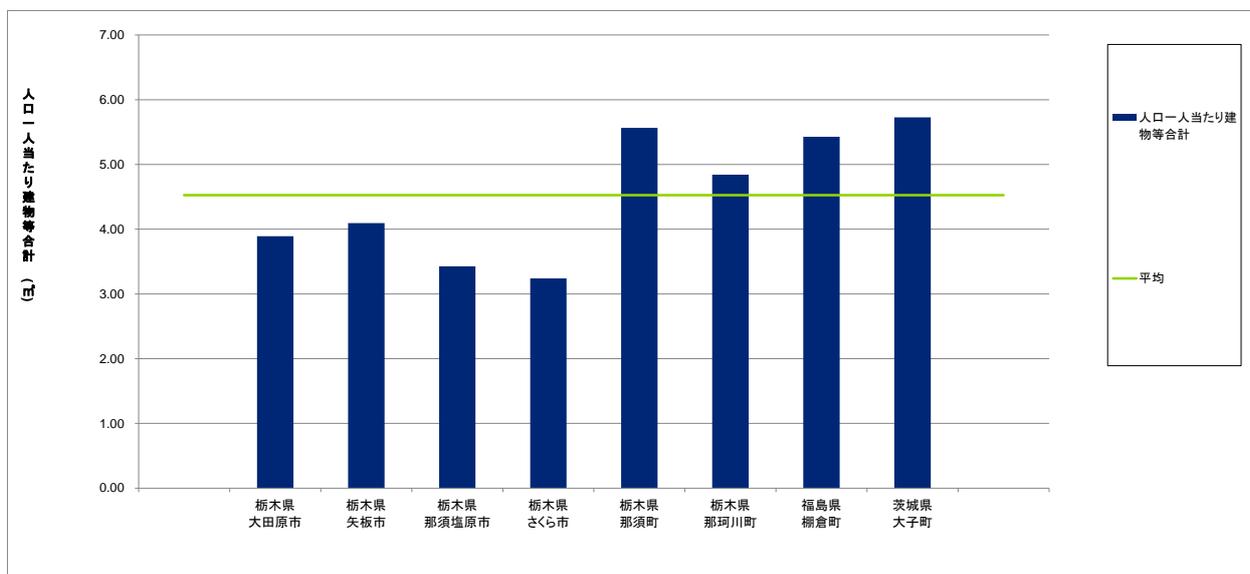


図 2-2-2 大分類別の延床面積割合(平成 25 年度)



大分類別の延床面積をみると、学校教育系施設が全体のおよそ 4.4 割、次いで公営住宅、市民文化系施設と続きます。これら 3 つの分類で、全体の過半数を占めています。

図 2-3-1 人口一人当たりの延床面積と近隣団体比較(平成 25 年度)

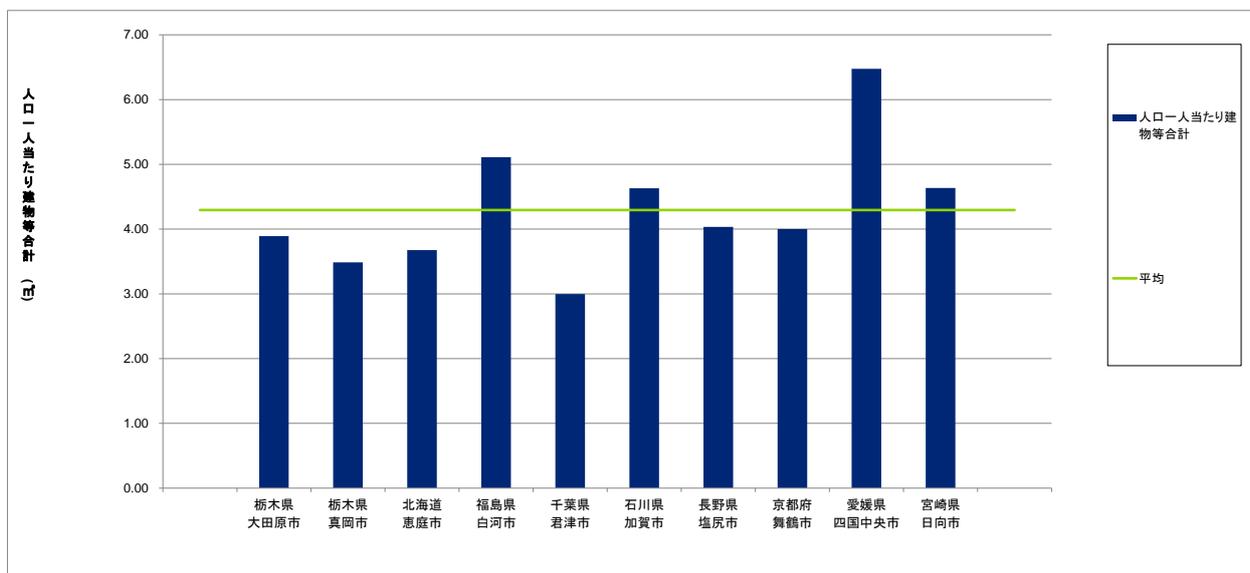


本市の人口一人当たり建物等合計は 3.9 ㎡で、8 自治体の平均値は 4.5 ㎡です。

また、近隣団体のうち、最大の自治体は茨城県大子町の 5.7 ㎡で、最小の自治体は栃木県さくら市の 3.2 ㎡です。

また、本市の人口一人当たり建物等合計は、平均値より 0.6 ㎡(13.3%)低い水準です。

図 2-3-2 人口一人当たりの延床面積と類似団体比較(平成 25 年度)



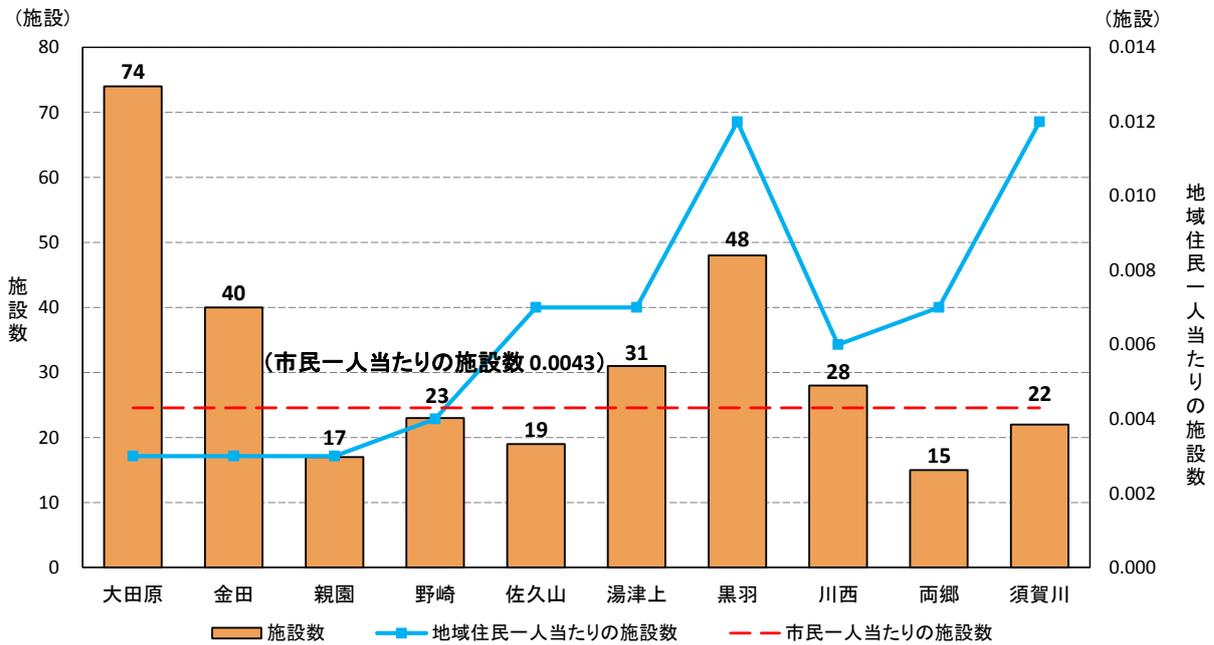
本市の人口一人当たり建物等合計は 3.9 ㎡で、10 自治体の平均値は 4.3 ㎡です。

また、類似団体のうち、最大の自治体は愛媛県四国中央市の 6.5 ㎡で、最小の自治体は千葉県君津市の 3.0 ㎡です。

本市の人口一人当たり建物等合計は、平均値より 0.4 ㎡(9.3%)低い水準です。

3 地域別の整備状況

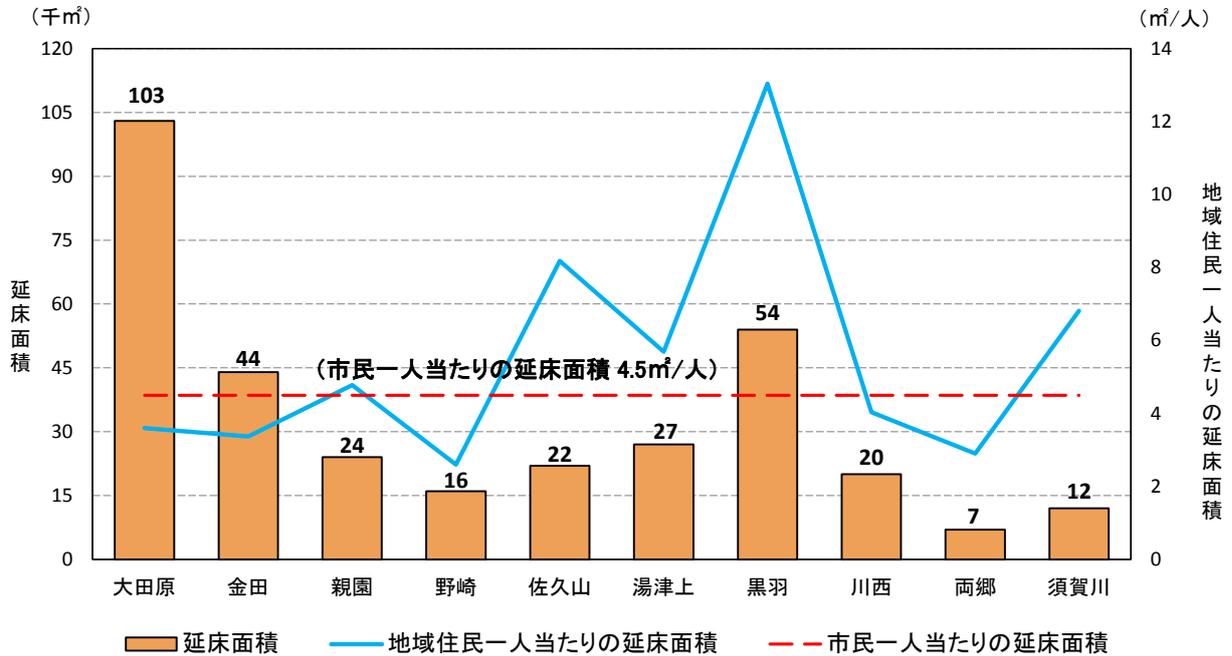
図 2-4 地域別の施設数と地域住民一人当たりの施設数(平成 25 年度)



地域別の施設数を見ると、人口の 39.0%を占める大田原地域で 74 施設 (23.3%)、人口の 5.6%を占める黒羽地域で 48 施設 (15.1%)、次いで人口の 17.9%を占める金田地域で 40 施設 (12.6%)、人口の 6.4%を占める湯津上地域で 31 施設 (9.8%) となっています。これらの地域は平均施設数 (31 施設) を上回っています。一方で、親園、野崎、佐久山、川西、両郷、須賀川の各地域は、平均施設数を下回っています。

地域住民一人当たりの施設数で見ると、人口が比較的少ない佐久山、湯津上、黒羽、両郷、須賀川の各地域で施設数が多く、人口が比較的多い大田原、金田、親園、野崎、川西の各地域で施設数が少ない状況にあります。

図 2-5 地域別の延床面積と地域住民一人当たりの延床面積(平成 25 年度)

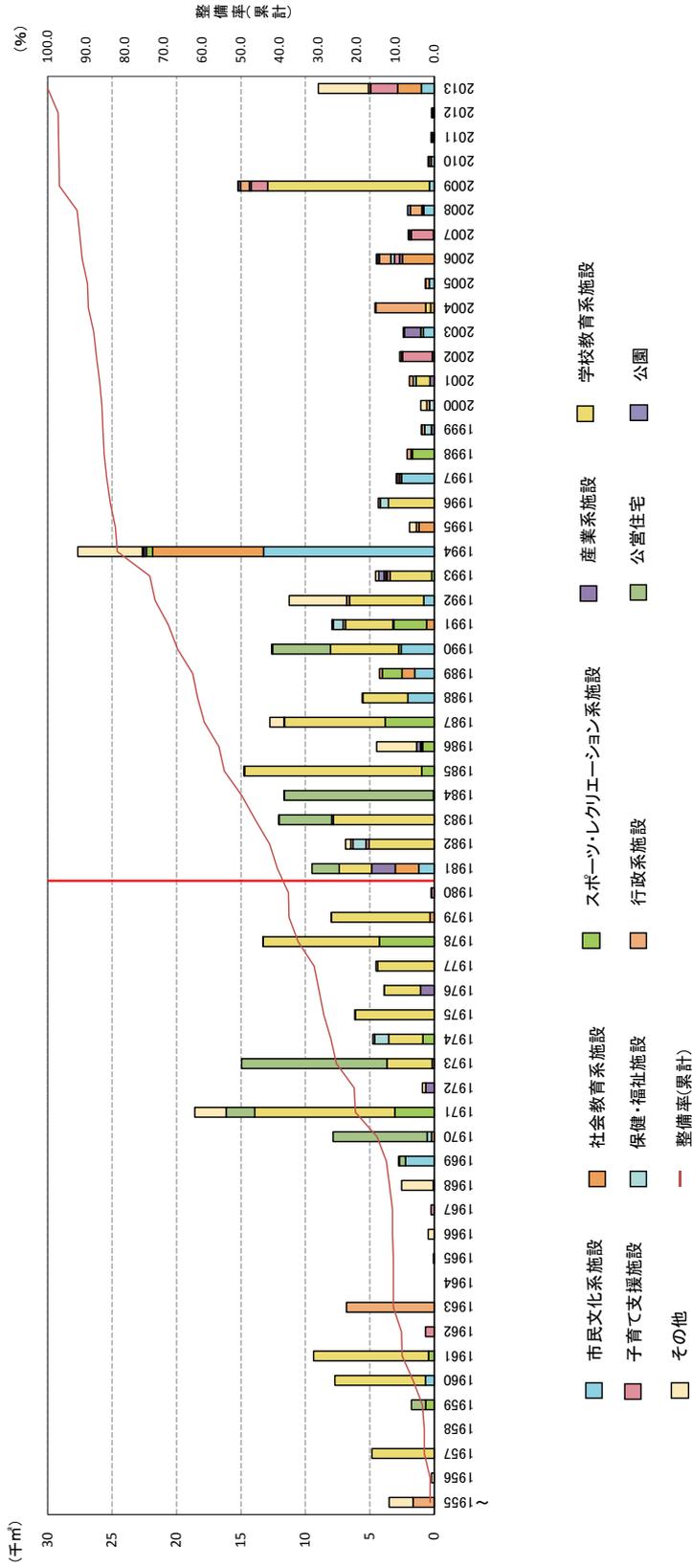


地域別延床面積で見ると、人口の 39.0%を占める大田原地域の 10 万 3 千㎡ (31.4%)、人口の 5.6%を占める黒羽地域の 5 万 3 千㎡ (16.2%)、人口の 17.9%を占める金田地域の 4 万 4 千㎡ (13.4%) が平均延床面積 (3 万 2 千㎡) を超えており、親園、野崎、佐久山、湯津上、川西、両郷、須賀川の各地域は平均を下回っています。

一方、地域住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない佐久山、湯津上、黒羽、須賀川の各地域で面積が大きく、人口が比較的多い大田原、金田、野崎、川西の各地域で面積が小さい状況です。

4 公共施設のストック状況

図 2-6 大分類別の建築年度別延床面積の推移

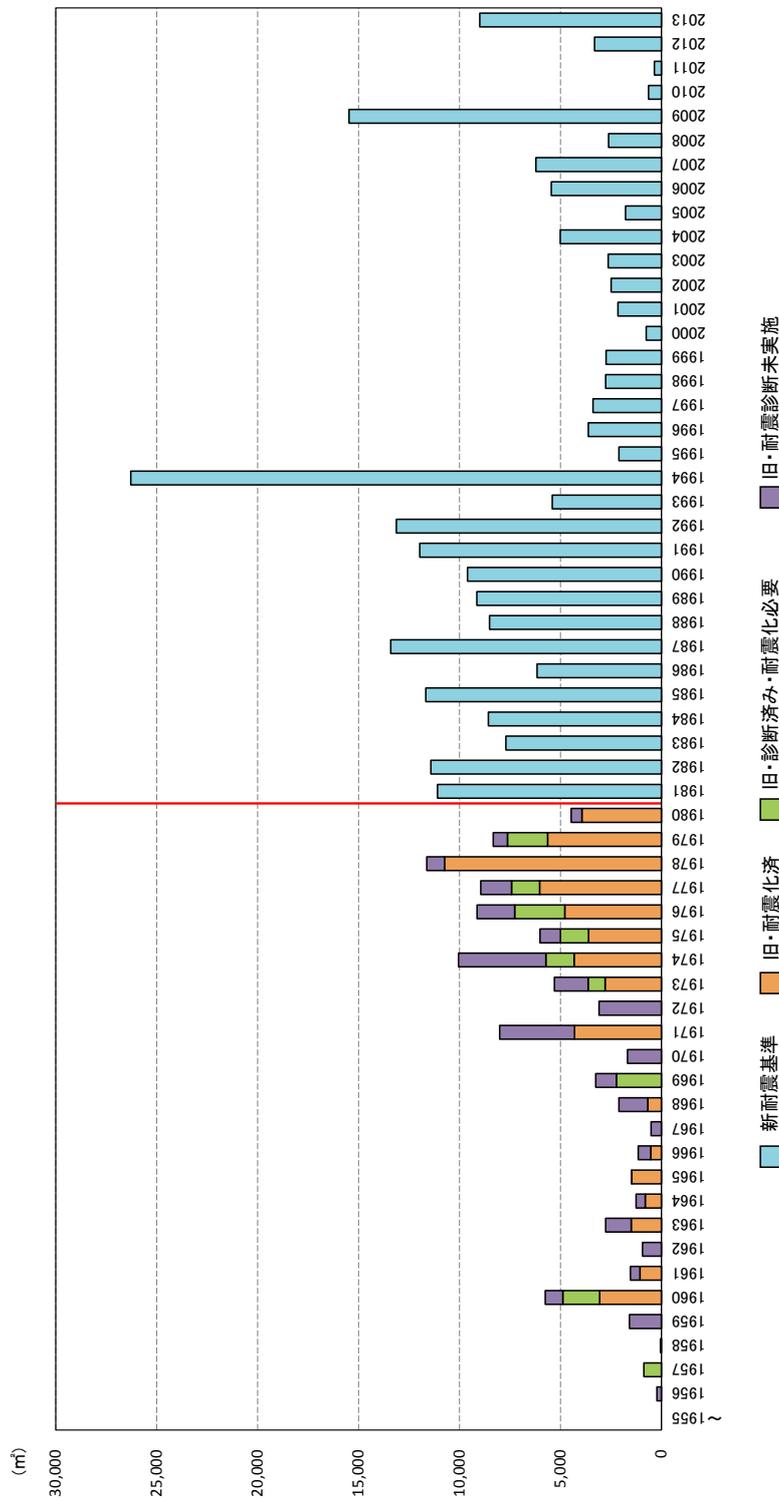


公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、特定の時期に極端に集中しておらず断続的に施設整備が続けられてきたといえます。

旧耐震基準が適用されていた時期である 1981 年 (昭和 56 年) 度以前に整備された施設は 37.7%にのぼり、安全・安心の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。

1981 年 (昭和 56 年) 度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設が多くを占めます。

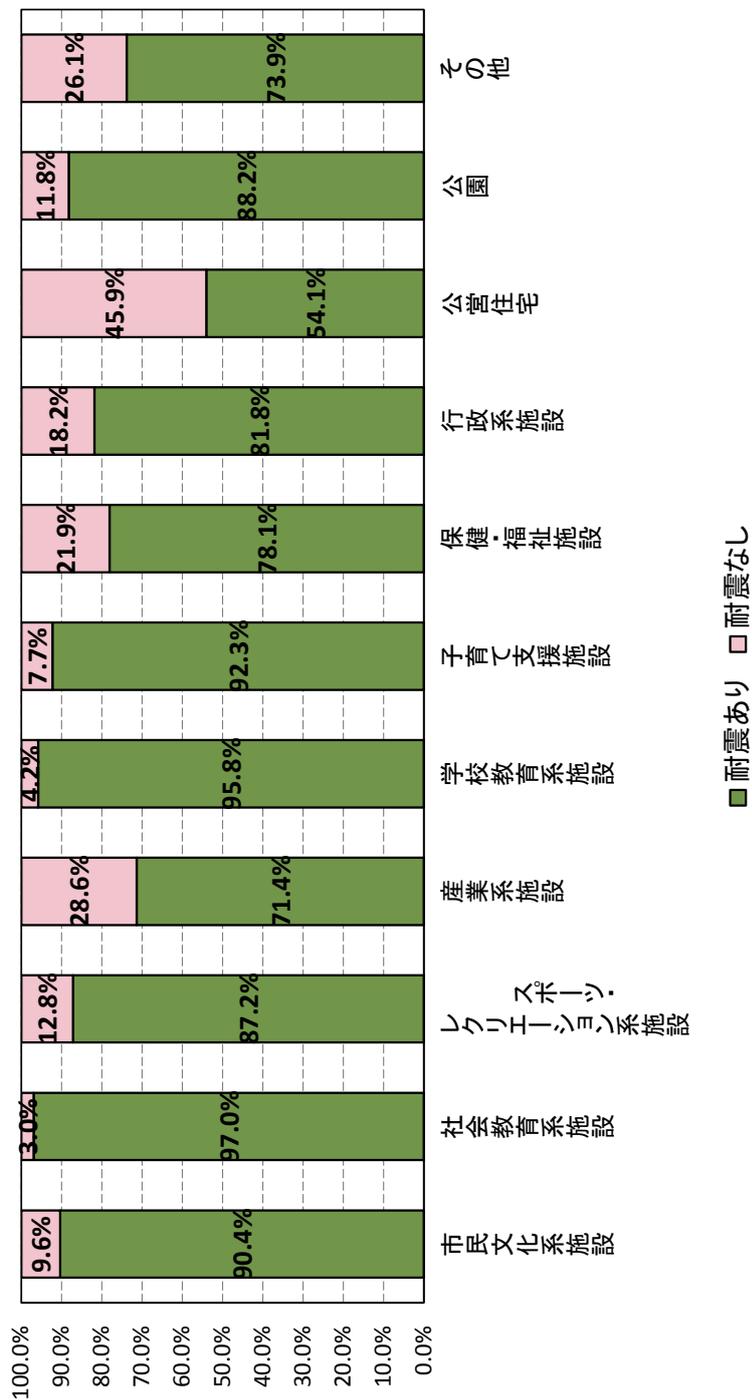
図 2-7 建築年度別延床面積と耐震化状況



主な施設（耐震化の検証にそぐわない歴史的建造物などを除く）のうち、1981年（昭和56年）度以前の旧耐震基準で建築された施設は耐震診断を行い、耐震化が必要と判断された施設は、耐震化を実施する必要があります。

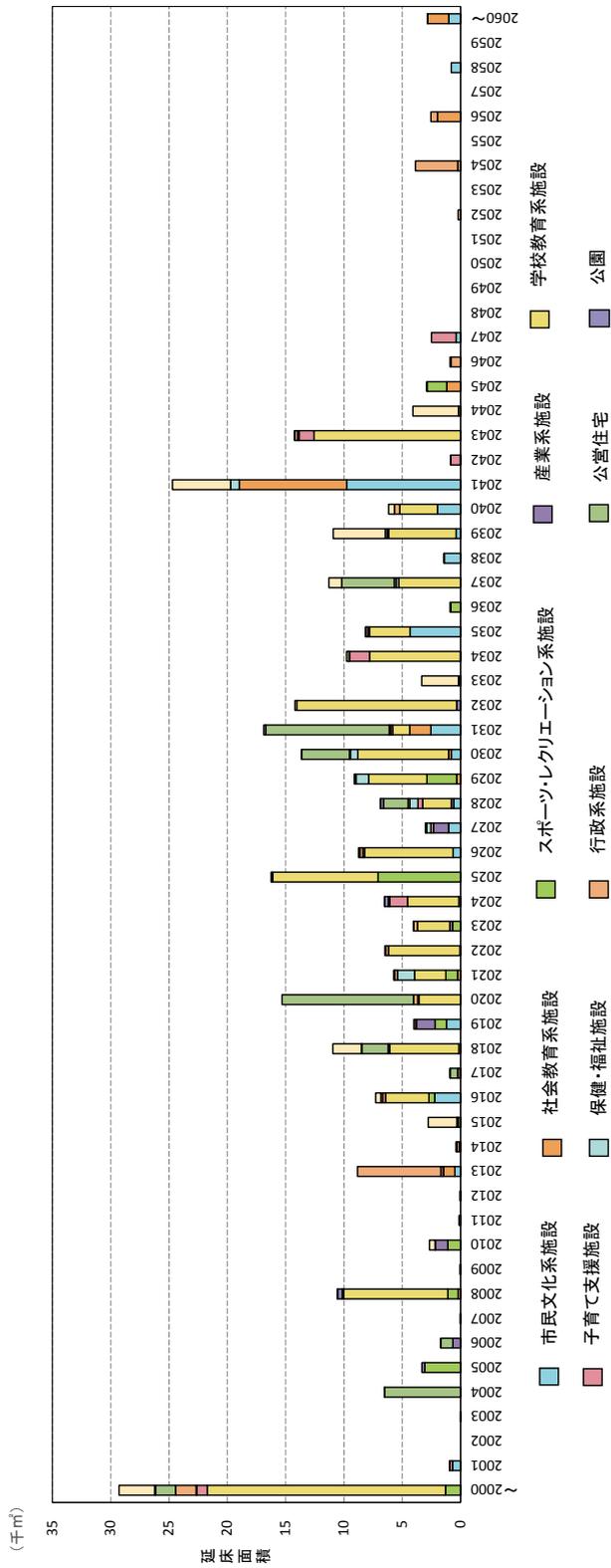
順次耐震化を進めていますが、建築から50年以上経過した建物で耐震化が完了していない施設もあります。

図 2-8 大分類別の延床面積に対する耐震化状況 (平成 25 年度)



耐震化の割合を大分類別に見ると、市民文化系施設、社会教育系施設、学校教育系施設、子育て支援施設について 90% を超えており、耐震化が進んでいます。一方で、産業系施設、保健・福祉施設、公営住宅、その他施設などについて、耐震化未実施のものが比較的多く残っている状況です。

図 2-9 耐用年数到来年度¹⁰別の大分類別延床面積(平成 25 年度)



施設の延床面積を耐用年数が到来する年度毎に見ると、2031年（平成 43 年）度が 16,893 m²、2041 年（平成 53 年）度が 24,704 m²でピークを迎えます。

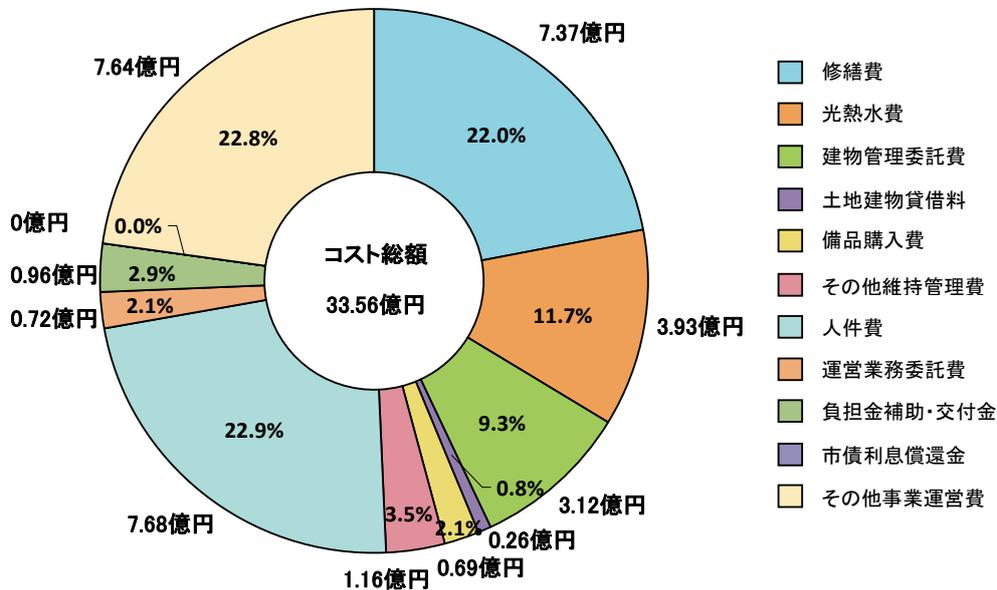
2031 年（平成 43 年）度の内訳を見ると、公営住宅の 10,591 m²が最も多く、2041 年（平成 53 年）度の内訳では、市民文化系施設の 9,769 m²が最も多い状況です。

また、建築時期が特定の時期に集中しておらず、断続的に公共施設の整備が続けられてきたため、耐用年数到来年度も、今後断続的に訪れることになり、常に公共施設の更新による財政負担が見込まれます。

¹⁰ 耐用年数到来年度とは、資産が建築年度から耐用年数（利用に耐えると見積られる年数）を経過した年度のことを表しています。

5 公共施設のコスト状況

図 2-10 公共施設に要するコスト(平成 25 年度)

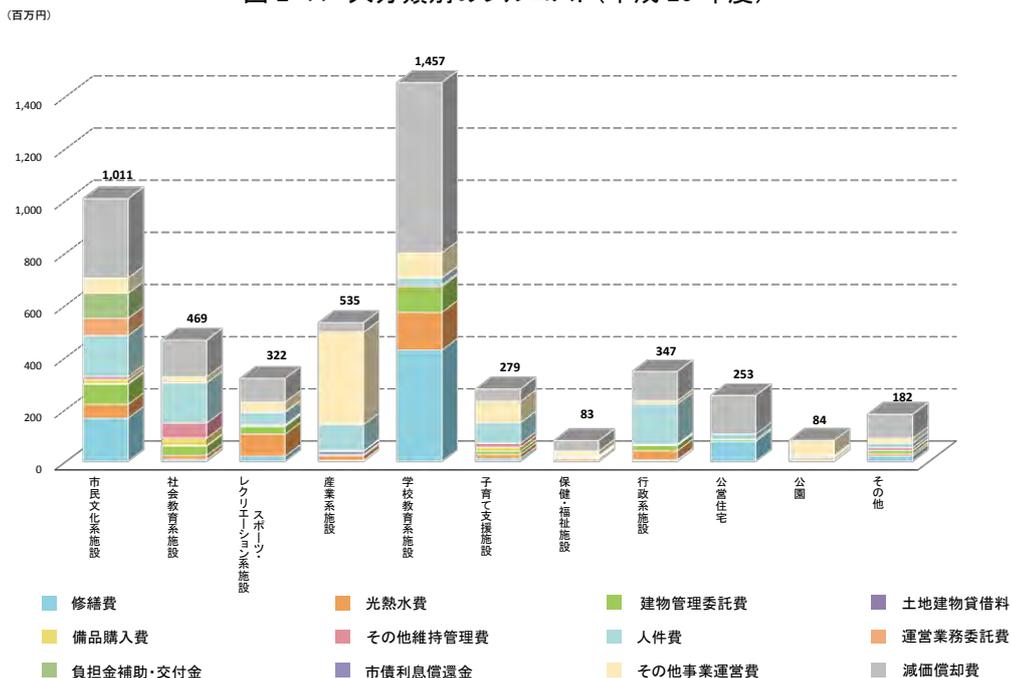


※ 指定管理料については、図 2-16 大分類別の指定管理料に記載しているため、図 2-10 公共施設に要するコストには含まれません。

平成 25 年度の、公共施設全体の維持運営に要する費用は約 33.56 億円です。

この内訳をみると、人件費が 7.68 億円 (22.9%)、修繕費が 7.37 億円 (22.0%) などとなっており、人件費の占める割合が非常に大きくなっています。

図 2-11 大分類別のフルコスト(平成 25 年度)

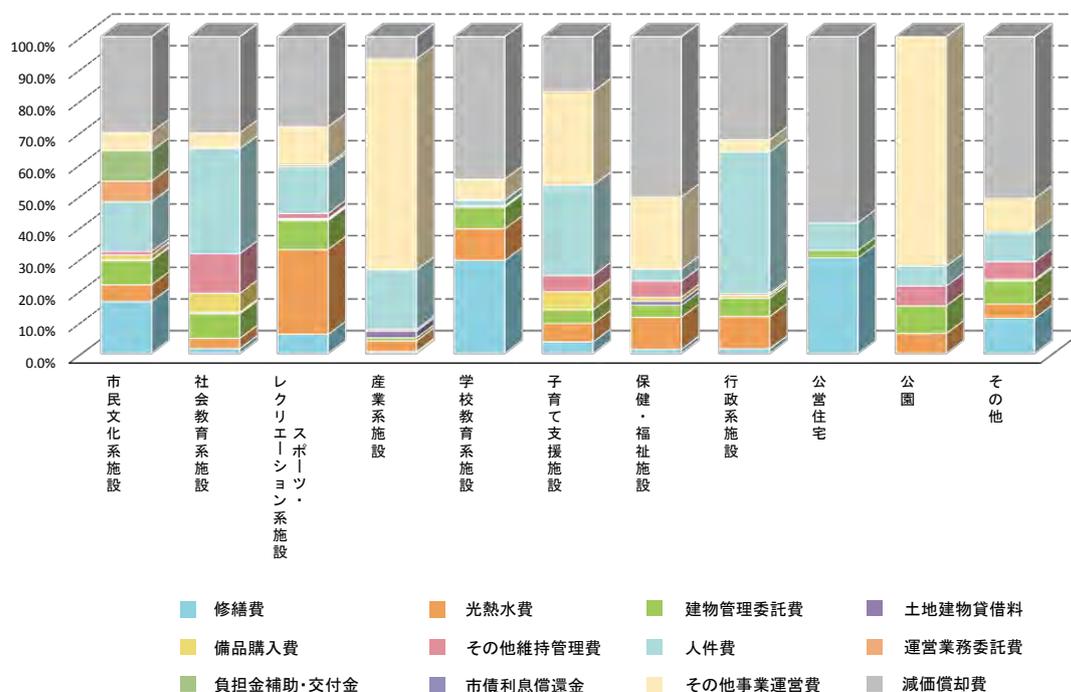


本白書では、公共施設サービスに要する費用として、修繕費や光熱水費などの維持管理費、人件費などの事業運営費に加えて、建物の取得費用を含めた「フルコスト」を用いた分析を行います。建物の取得支出は建設時に生じますが、この支出を、建物を利用する期間中の一年当たりの費用に換算した減価償却費を算出して、毎年の費用に加えます。

フルコストによる分析を行うことで、建替更新なども見据えたコストの比較が可能となり、今後の公共施設のあり方の検討に役立ちます。

平成 25 年度における公共施設全体のフルコストは約 50 億円です。大分類別にみると、学校教育系施設が約 14 億円と最も高く、次いで市民文化系施設が 10 億円です。

図 2-12 大分類別のフルコスト割合 (平成 25 年度)



フルコストの内訳割合を大分類別で見ると、社会教育系施設や子育て支援施設、行政系施設では、人件費の割合が大きくなっています。また、学校教育系施設や保健・福祉施設、公営住宅、その他施設では、減価償却費の割合が大きいことが分かります。

公共施設のあり方の検討にあたって、このように人件費が大きいのか、減価償却費が大きいのかといった、コスト構造を把握した上で分析し、それに従って今後の方針を検討することが重要です。

表 2-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 25 年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	326	380	707	304	1,011	469	542
社会教育系施設	149	178	327	141	469	160	308
スポーツ・ レクリエーション系施設	142	88	231	90	322	80	241
産業系施設	42	455	497	37	535	481	54
学校教育系施設	679	124	803	653	1,457	70	1,386
子育て支援施設	70	161	231	48	279	33	246
保健・福祉施設	20	22	42	40	83	3	79
行政系施設	68	167	235	112	347	2	344
公営住宅	83	22	105	148	253	130	123
公園	19	64	83	0	84	0	84
その他	53	36	90	92	182	35	147
合計	1,655	1,701	3,356	1,670	5,027	1,467	3,559

※ 本資料の百万円単位の表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしているため、合計が一致しない場合があります。

※ コスト = 維持管理費 + 事業運営費

※ フルコスト = 維持管理費 + 事業運営費 + 減価償却費

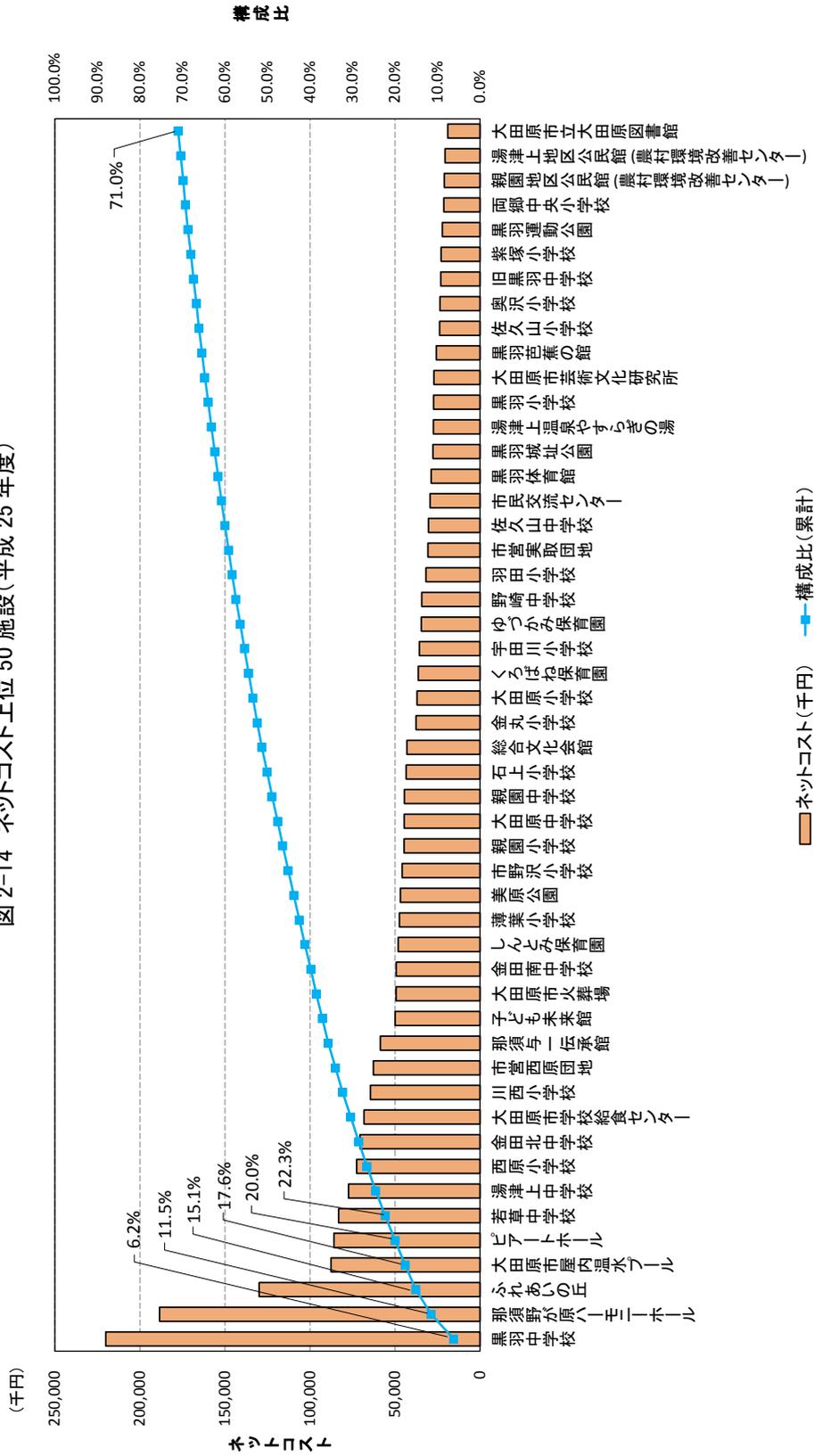
※ ネットコスト = (維持管理費 + 事業運営費 + 減価償却費) - 収入

本白書では、各施設のフルコストから、各施設における使用料などの収入を差し引いた額をネットコストとして分析に使用します。

このネットコストは、公共施設を運営するにあたって生じるコストを補う収入を差し引いた金額であるため、公共施設に関する財政負担額を意味します。

平成 25 年度における公共施設全体のネットコストは約 35 億円です。大分類別で見ると、フルコスト上位の学校教育系施設、市民文化系施設、産業系施設のうち、産業系施設は各施設における収入も多いため、ネットコストは低くなります。ネットコストの合計で見ると、学校教育系施設が約 13 億円で最も大きく、次いで市民文化系施設の約 5 億円です。

図 2-14 ネットコスト上位 50 施設(平成 25 年度)



※ 構成比は、「第一位の施設から対象施設までのネットコストの累計」が「全施設のネットコストの累計」に占める割合を表します。

※ 公用財産に該当する施設を除いて順位付けを行っています。

図 2-13 及び図 2-14 では、公共施設にかかるフルコスト及びネットコストについて、コスト上位から順番に並べた分析（パレート分析）を行っています。この分析により、優先的に検討を行っていくべき公共施設を把握することができます。

フルコストが上位の施設は、公共施設として事業規模が大きい施設であるといえます。こうした事業規模が大きい施設については、官民連携の取組や維持管理の手法の見直しにより大きな財政的な効果を得られることが期待できるため、優先的に PPP¹¹・PFI¹²の取組などを検討していくこととなります。

フルコスト第 1 位は那須野が原ハーモニーホールです。第 2 位に大田原市道の駅那須与一の郷、第 3 位がふれあいの丘です。なお、上位 3 施設のフルコスト合計 13 億 7,737 万円が、全施設のフルコスト合計 50 億 2,727 万円に占める割合（構成比）は 27.4%です。

同様に、上位 6 施設までのフルコスト合計 18 億 1,525 万円が、全施設のフルコストに占める割合は 36.1%となり、全体の約 1/3 を占めています。

また、上位 50 施設のフルコスト合計 38 億 2,077 万円が、全施設のフルコストに占める割合は 76.0%です。

ネットコストが上位の施設は、本市にとって財政負担が大きい施設であるといえます。また、施設が有する機能などを適切に踏まえた上で、財政上の観点からは再編の議論を優先的に行っていくことが有効な施設となります。

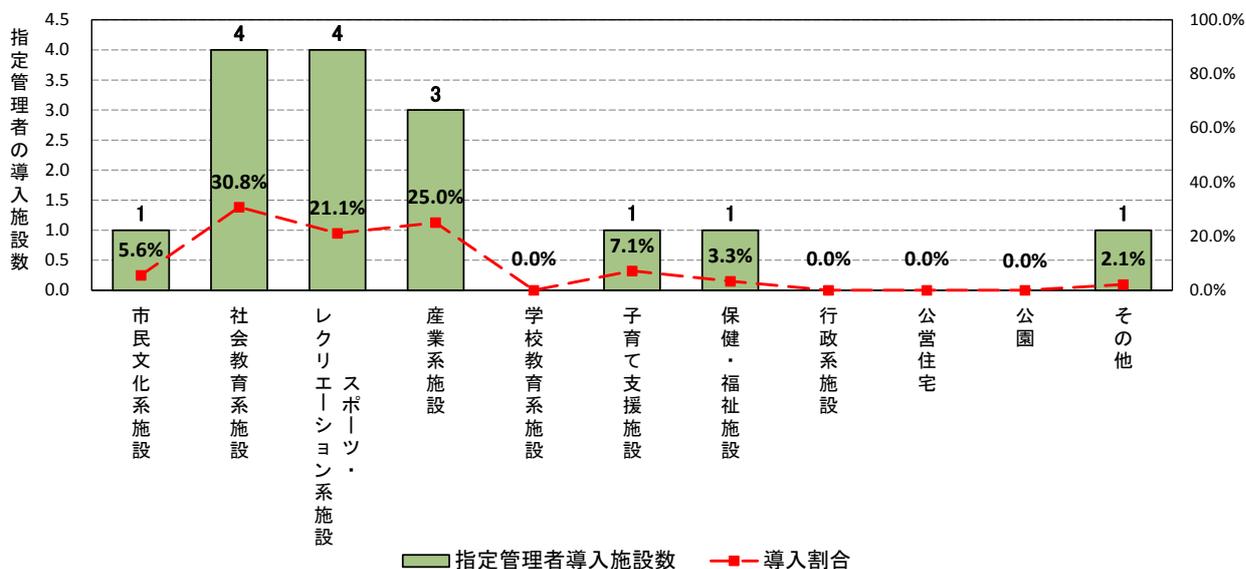
ネットコスト上位には、小中学校など、市民生活を支える上で中核となる施設が含まれており、こうした公共施設を中核とした、公共施設の多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取組）を進めることなどが考えられます。また、レクリエーション的な公共施設も上位にあるものもあり、これらについては施設の在り方を見直す必要があります。

また、上位 50 施設のネットコスト合計 25 億 2,569 万円が、全施設のネットコストに占める割合は 71.0%であり、これらの公共施設の見直しを行うことで、財政への影響が大きいものとなることが分かります。

¹¹ Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものです。

¹² Public Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいいます。

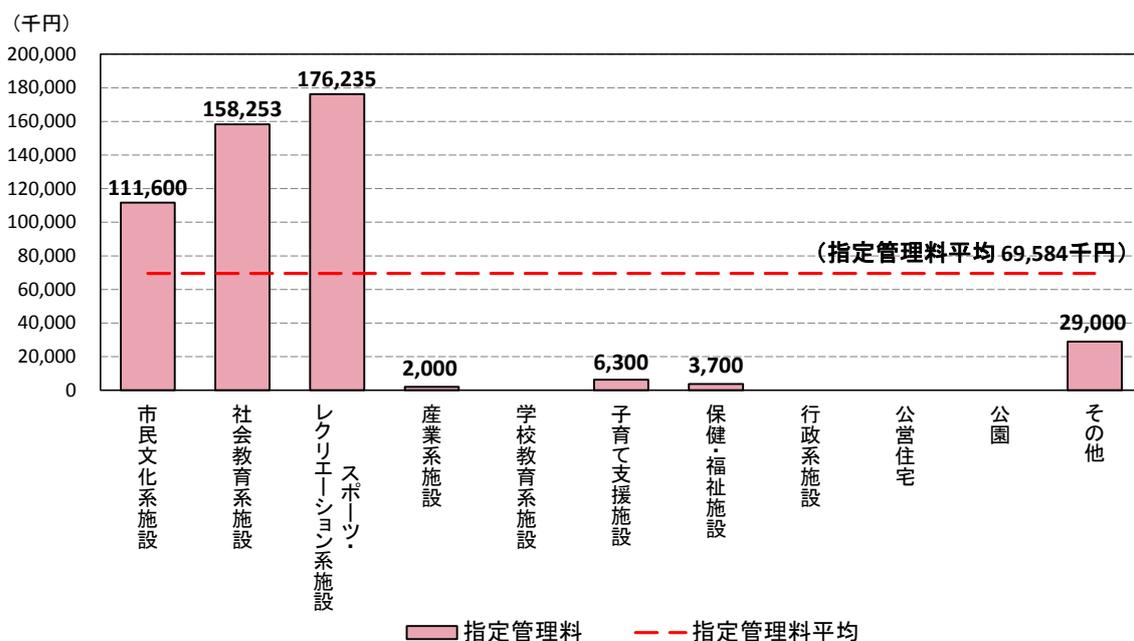
図 2-15 大分類別の指定管理者制度の導入状況(平成 25 年度)



指定管理者制度は、公の施設について、民間事業者の能力やノウハウを活用し、住民サービスの質の向上や、施設の設置目的を効果的に達成するため、平成 15 年 9 月に設けられた制度で、施設の管理運営を包括的に民間事業者に委ねるものです。

本市では、社会教育系施設や、産業系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設、市民文化系施設、保健・福祉施設を中心に、本制度を導入しています。そのうち、社会教育系施設では 30.8%の施設で、産業系施設でも 25.0%の施設で導入しています。

図 2-16 大分類別の指定管理料(平成 25 年度)



平成 25 年度における指定管理料の合計は約 4.8 億円です。大分類別にみると、スポーツ・レクリエーション系施設における指定管理料が一番多く、約 1.7 億円です。